
2013年社会情報学会 (SSI) 学会大会シンポジウム2

グローバル化の中の情報ガバナンスと民主主義

Information Governance and Democracy in Globalization

学習院大学 遠藤 薫

Gakushuin University Kaoru ENDO

ジャーナリスト／メディア・アクティビスト 津田 大介

Journalist / Media Activist Daisuke TSUDA

国際大学GLOCOM 庄司 昌彦

GLOCOM, International University of Japan Masahiko SHOJI

立命館大学 上原 哲太郎

Ritsumeikan University Tetsutaro UEHARA

日本エネルギー経済研究所中東研究センター 保坂 修司

JIME Center, The Institute of Energy Economics, Japan Shuji HOSAKA

中央大学 高橋 徹

Chuo University Toru TAKAHASHI

上智大学 前嶋 和弘

Sophia University Kazuhiro MAESHIMA

遠藤 みなさま、本日はようこそお越しく
しました。

このシンポジウムは、「グローバル化の中の情報
ガバナンスと民主主義」と題しまして、インター
ネットがグローバルに浸透し、私たちの日常にな
くはならなくなった今日、民主主義が直面する

課題と新たな可能性について議論しようとするも
のです。

本日、報告者としてお招きしておりますのは、
ジャーナリスト、メディア・アクティビストの津
田大介さん。「tsudaる」という言葉を生むなど、新
しいメディアの最前線で活動していらっしゃいま

す。それから国際大学GLOCOMの庄司昌彦さん。庄司さんは、オープンカレッジファウンデーションという機関の代表をしています、本日はオープンデータの問題に理論と実践の両面で取り組んでいるということでお話していただけるということでございます。それから立命館大学の上原哲太郎さん。元々総務省にいたことで、セキュリティ問題などに大変お詳しい方です。最後に、日本エネルギー経済研究所中東研究センターの保坂修司さん。中東のメディア等について、研究を進めていらっしゃる。また、コメンテーターとしてお二人にお願いしております。お一人目は、中央大学法学部の高橋徹さん。社会システム論の立場からメディア問題にとり組んでいらっしゃいます。もうお一人は、文教大学人間科学部でアメリカのメディアと政治について研究している前嶋和宏さんです。申し遅れましたが、私は本日司会を務めます学習院大学の遠藤と申します。どうぞ宜しくお願いします。

それでは、さっそく、ご報告を始めていただきたいと思えます。津田さん、どうぞ宜しくお願いします。

津田 みなさん、こんにちは、津田と申します。ネット選挙をどう総括するかと一言にいても、ネット選挙先進国と言われたアメリカと日本ではまず前提が違いますので、そこをどう捉えるか、という話になってくるのではないかと思います。マクロの視点とミクロの視点の両方が存在すると思えますが、最後に今後はこんな風になっていくのではないかという問題提起をして、軽いディスカッションの機会につなげていければと思います。まず始めに簡単に自己紹介させていただきますと、僕はずっと、あらゆるものが規制されがちなインターネットの世界で、アイデアや情報でどう社会が変わっていくのかという本を書きました。それと並行して、自分の小さな会社で毎週メルマガを出しています。月に630円で、だいた

い8000人くらい読者がいて、これが一つ重要なメディアになっています。最近ではそこで得た収入を元に、政治家の発言を大量に集めてきてタグ付けして分類し、一覧検索できる政治家の発言ベースみたいなものを作っています。もう一つメディアでいうと、2006年に「ナタリー」というエンターテインメントメディアを運営するベンチャーを創業し、最初3人からスタートしたものが現在では40人くらいの会社になっています。教育関係でいうと、今は早稲田のジャーナリズムの大学院と東工大、そして大阪経済大学で教えています。また庄司さんも一緒に加わっていただいているインターネットユーザー協会の活動もしながら、テレビやラジオの報道・情報番組等に出演しています。東日本大震災後は宮城県石巻市でネットを利用したソーシャルベンチャーもやっており、芸能人の方から寄付してもらった古着をリユースしてネットで販売し、現地で4人雇用しています。

それでは、ネット選挙の総括から始めることにします。

まず政治家のネット活用としては、ネット選挙解禁にともない広告代理店やPR会社が動いていたということもありますが、みなさん軒並みアカウントを開設されたものの、そのほとんどが街頭演説の告知中心でした。ソーシャルメディアに政治家が来ることで、相方向性のやりとりが期待されたのですが、選挙期間中に、そうした動きはあまり見れなかった。逆にそのあたりを愚直にやって「デジタルどぶ板」を実践していたのが実は共産党だったとか、そういうことが見えたというのがありました。また、そもそも公職選挙法で定められている選挙期間というものがネットを使った政治活動を制限している問題もあります。アメリカやドイツは選挙期間というものがないため問題にならないのですが、日本は選挙期間が定められているがゆえに、その間ネットで情報を更新することができないというおかしなことになっています。本当ならば積極的に活用されるべき期間にそ

うすることができない問題については、実質的にネット選挙が解禁されたことで、今後選挙期間というものが無意味になっていくのではないかと予想されます。

次に、有権者のネット活用という視点でいうと、当初、ネット選挙が解禁されれば若者の投票率が上昇するのではないかとまことしやかに言われていました。投票率向上については、予想されたほど大きな結果をあげられなかった。しかし、有権者が投票の判断材料として、予想以上にネットを活用していました。各世論調査で、投票の際にネットの情報を参考にしましたか、という質問について「はい」を選んだ人の割合がだいたい10%から25%くらいだったんですね。もちろん世論調査によりますし、テレビや新聞に比べてもすごく低い割合ではありますが、ネットを利用した選挙活動が解禁されて初めての選挙で有権者の1~2割がネットで得た情報を投票行動の参考にしたというのは、結構高いのでは、と思いました。さらに意外だったのは、ニコニコ生放送でネットを参考にして投票をした人を対象に「あなたの投票行動の決め手となったメディアは何でしたか」と質問した結果、圧倒的に多かったのが街頭演説の動画だったことです。人は、たった140字のツイートで投票先を決めることはなかなかしません。ツイッターやフェイスブックで、誰かが「この街頭演説をみんなに見てほしい」と共有していた動画を見て、その話し方や熱意に心を動かされたときに人は投票行動を決めるのだというある種の傾向がありました。

そして選挙予測の観点から見ると、今回ニコニコ動画を運営するドワンゴが、ネットのアンケートだけを使って選挙予測をしました。これが非常に的中率が高く、従来型のものすごくコストをかけた世論調査だけでなくネットの世論調査も、意外と使い物になってきていることが証明されました。選挙区で予測を外したのは新潟の一議席だけで、あとは全部的中していたんですね。トー

タルでいうと、97.52%。比例区も95.8%と非常に高い数字になっています。どうやってこれをやったのかというと、ニコニコ動画というのは、ユーザーがアニメだったりゲームだったりそれぞれ好きな生放送を見ているときに、勝手にアンケートが割り込まれるんですね。自分は動画が見たいのに、突然いくつかのアンケートに答えてくださいと言われて、住まいの地域等いくつかのアンケートに答えるという仕組みですが、それが大体10万人から100万人規模の投票母体になるわけです。参議院選挙の選挙期間中に動画を見ていると、本当にしつこく聞かれました。そういう形で集めたアンケート母体に、実際の選挙人口と、ユーザー属性やパラメーター属性というものをかけて選挙予測を行ったというんですね。今回の参議院選挙は自民党が圧倒的に強かったということもあって、もともと選挙予測がしやすいという話もあります。しかし、安いコストで、これくらいの結果を出せるくらいにはなったことは、成果としてひとつ、大きいことであつたと言えます。

最後に投票率の話に触れないといけません。少し繰り返しになってしましますが、ネット選挙が変えたものは何だったのかというと、もちろん投票率向上の効果については期待されていましたが、それよりも、ちゃんと情報を判断して投票する有権者、自分で情報を取ってきて判断する有権者が増えた、すなわち投票の質が向上したことではないかと思います。ではなぜ投票率が上がらなかったのか。実際に、世代別の投票率の推移を見ていると数字は下がっています。しかし、冷静に考えると、そもそも若者の投票率なんて昔から相対的に低いのです。もちろん、絶対的な投票率は変わっているのですが、もともと若者は選挙に行かないという傾向がある。では、どうすればこれから若者の投票率を上げることができるのか、その決め手になるのが期日前投票です。今回、期日前投票がかなり拡充されたことで、期日前投票の投票率は上がっているんですね。現代人、とりわ

け若い人は勉強や仕事、子育てで忙しいですから、たとえば投票の受付を朝6時から夜10時までやったり、通勤・通学で利用する駅に投票所を作ったり、コンビニで投票できるようにするというだけでも、確実に得票率に違いが出てくることは想像に難くありません。ネット選挙解禁が解禁されたにもかかわらず今回戦後3番目の投票率の低さだったわけですが、ネット選挙が解禁されてなければ、もっと低くなったという可能性もあったと思います。

一つ、今回の選挙で印象深い出来事をご紹介しますと思います。先ほど有権者が投票の参考としてインターネットを利用したかどうかという各種マスコミの世論調査で、有権者の4~5人に1人くらいがネットを参考にしたと回答したことについて取り上げました。ニコニコ生放送でそうした人たちに「あなたの投票行動の決め手となったメディアは何でしたか」という質問を投げかけたところ、街頭演説の動画と答えた人が断然多かった。そんな今回の選挙で、緑の党から出馬した三宅洋平さんは17万票を獲得しました。選挙期間中にNHKの政治部のデスクと話したのですが、彼は最初三宅さん取材していましたが、全くの新人ということで通らないだろうと思ったそうなんです。けれどもソーシャルメディアをしばらく眺めていると、YouTubeに流れていた彼の演説動画が、ある時からすごい勢いで拡散しだして、そこから出口調査で一気に順位が跳ね上がってきたんだそうです。そして投票前日くらいには、このままの勢いでいくと、もしかしたら当選もあるんじゃないかというように感じたというんです。そのこと自体が、今までの政治ではありえなかったことで、驚いたという話でした。今はツイッターでもフェイスブックでも、誰かがいいと思ったものが広まって届きます。選挙演説というものが、ツイッターやフェイスブックといった拡散型のメディアとこんなにも組み合わせが良いとわかったことが、ネット選挙の最大の効果かもしれません。

少しネガティブなニュアンスも含む言い方をすると、演説が上手い劇場型の政治家の評判が高まっていく、そうした新しいポピュリズムにつながる時代なのだと言えるかもしれません。しかし、もちろんいい面もあって、特に国政選挙ではない、地方自治選挙、都議選や区議選などで顕著ですが、候補者についての情報が少ない場合、誰に投票したらいいかわからないということがあったと思うんですね。選挙公報やテレビ報道を見つても、何となく気がついたら投票日を迎えてしまっている。そういうのではなくて、ネット選挙が解禁されたことで、投票前日や直前にネットで調べてみるという行動が生まれたということが、やはりネット選挙解禁の一番の大きな衝撃ではないかなと思います。僕は、これからは政党ではなく個人に焦点が当たり、政局ではなく政策で候補者が選ばれるような時代になればいいと思ってるんですね。

ネットと政治の関わりというところで言うと、アラブの春や、昨年20万人を集めた官邸前デモなんかがありました。アメリカ大統領選挙でオバマ大統領が再選を果たしたときに、テレビの速報よりも早く自身のツイッターで報告したところ、それが80万リツイートされ世界中に伝わったことも記憶に新しいですね。

政治と世論という意味でそのアメリカの例を挙げると、大統領選挙のテレビ討論の際、国民がツイッターで、ハッシュタグをつけていろいろ書き込みをします。その書き込みを選対がトラッキングしたところ、90分間に1030万ツイート。1分あたり、13万、14万ほどにもなりました。そうすると、たとえば討論中にオバマがジョークを言ったり、ロムニーが機転を利かせて返したり、そうする度に盛り上がりたりすることも把握できるんですね。僕らも政治の討論番組を見て、テレビの前でやじったりするように、アメリカ人ももちろんやじったりするのが、ソーシャルメディア上ではある種の大きなイベントのように共有されている

わけです。そうして視聴者がスマホやタブレット片手に反応を書き込む内容を分析することによって、新しい世論の可視化装置になっていました。ロムニーもこういったツイートのログを取ってきて分析して、ここで自分たちは攻勢できずに負けてしまったから、次のテレビ討論ではこうしようみたいな、そんな分析をしたそうなんです。僕はオバマ選対を務め、現在アマゾンに勤めているマイルズ・ワードさんにインタビューしたことがあるのですが、彼は当時新しいアプリとかを200くらい考案したり、利用したんですね。たとえばSNSのダッシュボードを利用して、全部で4万人いるボランティアがどこでどういう動きをしているかの情報を共有し、全体をまとめるネットワークとして使うといったことをやっていたんです。彼の聞いて感動したのは、キャンパスというアプリの話です。日本とアメリカの選挙制度の一番の違いに、個別訪問ができるかどうかというのがあります。アメリカは個別訪問ができるので、その効率をよくするためのアプリを作ったんですね。スマホやアンドロイドの地図アプリに個別訪問の報告機能をつけることで、実際に家々を回るボランティアの作業効率アップに貢献しました。アメリカの大統領選挙はステップが二段階あり、投票人として登録するのが第一段階、候補者を選んで投票するのが第二段階です。例えばボランティアは訪問先で「この人が主に投票します」「投票登録済みです」というデータをアップロードすることができます。そうしてクラウドで情報を登録すると、カーナビの情報などと連動して、既に別のボランティア訪問している場所を避けた指示が出るため、ローラー作戦をやる必要がなくなり、結果大幅に無駄を省くことができました。今回オバマが勝った理由というのが、メディア戦略というよりも、地上戦、つまり個別訪問を徹底的にやったという話が有名ですが、その裏でこういうITの技術をうまく駆使していたんですね。あとは「オプティマイザー (Optimizer)」。いわゆる、ターゲッティン

グ広告をいかにしてやるのかをとことん突き詰めたもので、「reddit.com」というサイトも強いインパクトがありました。このサイトは日本でいう「2ちゃんねる」みたいな掲示板で、そこでオバマ本人が降臨してみんなの質問に答える「ask me anything」というのをやったんですね。いわゆる「本人だけどなにか質問ある？」というやつです。この反響がものすごく、とても盛り上がっていました。その掲示板のデータを全部分析して、ターゲッティング広告ができるようにしたんです。ロムニー陣営はもう闇雲にテレビにも金をかけて、地域にも金をかけて、それで効果の薄い地域については、これ以上やっても無駄だから支援を出さないようにしようという戦略で、経費を削減していました。それに対してオバマはとにかく細かい事柄について、いちいち分析をしていました。たとえばテレビ討論で、オバマは一回目に負けています。負けてどうでしたか、と質問されても、全然問題ないと言うんです。想定範囲内だと。そして、むしろそうやって失敗して炎上したことを利用して「オバマ陣営のおかれている状況は厳しい。このままだとわれわれは負けてしまうので、そのためにあなた方のさらなる支援が必要です」というキャンペーンをSNS上で張ったんですね。結果的、寄付金がものすごい勢いで増えて、すごく良かったよ、なんて、その選対の彼は言うんです。そういうところを全部想定しながら、いろいろやっていました。いわゆるビッグデータ分析でオバマは勝ったという話がありましたが、だいたい60人くらいがデータの分析をしていたらしく、それこそアマゾン、フェイスブック、グーグル、ネットフリックスみたいな企業に勤めてる人がボランティアをやっていたそうなんです。そしてこれまた度肝を抜かれたのが、そういうデータ分析チームの平均年齢が、なんと23歳だったらしいのです。それくらい若くて有望な人たちが、ネットの膨大なデータを分析をして、それがオバマを勝たせる一つの原動力になっているのですから、

アメリカの底力を見たなと思いました。

しかし、ネット選対が万能かという、やはりそんなことはありません。強烈な共和党支持の人を民主党支持に変えるのは無理です。しかし、強烈な共和党支持、強力な共和党支持のどっちでもない、うっすらした共和党支持みたいなものがあるとして、そうやってグラデーションに分けたときに、動かせる票がまだあるということに彼らは気づきました。そして次に、そのグラデーションで分けたちょうど真ん中にいるぐらいの人にターゲットを絞ってみると、その人たちがまず投票に行ってくれるかどうかが重要な問題であることがわかります。うっすらとしたオバマ支持の人で投票に行くか行かないかわからないような、浮動票の人たちとにかく「投票に行ってくださいね」とネットを使って呼びかけたと言っていました。これは非常に面白かったですね。やはり投票率を上げることが非常に重要なことで、彼らもそこに対してとても気を配っていました。

近年ソーシャルメディアを利用する人の爆発的な増加にともない、人を動員するツールとして、ツイッターが活用されるようになり、われわれの情報環境も大きく変わってきました。従来の世論調査でもネットの世論調査でも、有権者が気にしているのは、景気雇用とか社会保障でこの辺りは、もうほとんど変わることがありません。そして去年、安倍さんが政権を取った後の調査を見ると、実はダントツで経済の建て直しが一番で、二番が外交防衛の強化でした。この4つというのは興味深いことにマスメディアの世論調査もネットの世論調査もほとんど変わらなくて、きっとこれからの「世論」というのは、両方を組み合わせてその中間ぐらいに「民意」を見るような、そういうものになっていくのではないかと思います。

最後になりましたが、現状の選挙には悪いところも良いところも両方あります。今後のことを考えたとき、デメリットとしては、ネット選挙解禁以後のPR合戦で選挙全体にかかるコストが増え

ることが考えられます。またネガティブキャンペーンや新しいポピュリズムにつながるのではないかという懸念等、未解決の問題も山積している中ではありますが、今後従来にない新しい形で政治家になる人が現れるかもしれませんし、自分から情報を積極的に精査し投票する有権者はもっと増えるかもしれません。個人献金をもっと推奨することで、団体献金を廃止して、政治とカネの癒着を防げるのではないかという期待もあるでしょう。僕は、最終的にはネットと政治のかかわり方について、ネット選挙解禁で見てきたことが、4つくらいあると考えています。1つ目は、ネットで分析した中で世論や論点をつかむ、ビッグデータ型政治。オバマがやっているのがまさにこれですね。自民党も、そういう分析チームを作って、今回の選挙戦ったと言っていました。そして2つ目は、リアルタイムのパブリックコメントのようなものがネットで実現できるのではないかということ。残念ながら現状のパブリックコメントはどきどきお飾りのもので、既に結論が決まっていることが多く、それに反対するパブリックコメントが来たからといって、結論が変わることはまずありません。しかし、たとえば審議中の事柄に対して、ソーシャルメディアを使ってどんどん実質的なパブリックコメントみたいなものを送り続けることができれば、現在進行形で審議をしている有識者の議論が変わっていくかもしれない。そういうことが考えられるかもしれない。3つ目は、政策に対するクラウドファンディング。去年、東京都が尖閣諸島を買うとあって、14億円もの寄付が集まる場面がありました。あれは特殊な例かもしれませんが、こういう政策をやりたいというのに対して、支援したい人による寄付が集まる環境というのは、昨今のソーシャルメディアの潮流を見ていて、実現しやすくなってきていると感じています。そして4つ目に、これは一番期待していることでもあります。三宅洋平さんのようにネットで支持をあつめた、新しいタイプの人政治家に

なることでしょう。次は2015年に統一地方選がありますが、統一地方選は3000票とか、もっと少ない場合500票くらいで当落が分かれてしまいます。東京都市部でいうと、埼玉や千葉のある程度人口がある都市部で、ネットをうまく使って当選するような、そういう新しい政治家というのが2015年くらいに出てくるんじゃないかなという風に思っています。この辺の話がこの後のディスカッションでできればいいと思うのですが、以上がネット選挙を見て、僕が感じてきたことです。どうもありがとうございました。

遠藤 ありがとうございます。一般に低調だったと言われがちな今回のネット選挙ですが、そこに大きな可能性の萌芽をみることもできると思います。それでは、続きまして、庄司さんをお願いいたします。庄司さんには、オープンデータ運動のお話をお願いしております。

庄司 はい、国際大学の庄司です。よろしくお願ひします。グローバルなオープンデータ運動と、Do It Ourselvesな社会ということで、お話をさせていただきます。オープンデータという言葉は、最近一部では見かけるようになった言葉ですが、それが何なのかを確認したいと思ひます。オープンデータというのは、自由に使えて、再利用でき、かつ再配布できるような、データということである、という風に定義されますが、よく間違いが起きます。公開すればオープンデータというふうに言われがちですが、そうではなく、オープンライセンスの、広く開かれた利用条件のデータ、ということの意味です。公開されていても、利用を禁じると書いてあるものはオープンデータとはいへません。では、実際何がわかりやすいかと、例をあげると、東日本大震災のことがあげられると思ひます。震災のときに、電力会社が電気の供給可能量に対するその時間の需要量とをパーセンテージで表すということをしました。今もしてい

ます。それで、そのデータを電力会社のHPだけで、提供していると、アクセスが集中してしまうわけですが、それをHTMLとかCSVとか軽い、扱いやすい形式で提供するということが、政府から呼びかけられました。そして、東京電力はそういった形式で公開し、そしてアプリなどを作ってください、作っていいですよ、という形で、条件を設定しました。それによっていろいろなアプリ、たとえばツイッターに、文字情報として書き出す方法であったり、あるいは、PCとかスマホに常駐型でそのパーセンテージを表示するものだったり、ブラウザで出たり、いろいろなニュースサイトにグラフが出たりとかしていたりしました。この元データはここから来ていたわけです。その右側は、表現形式がエヴァンゲリオン風など個性的なものもありました。そのほか、いくつか、オープンデータの活用例がありますが、よくあるのはお金の使い方の可視化です。政府のお金の使い方がどうなのか、ということ、元データ、元資料はインターネット上に公開されていたりするので、それをわかりやすく表現するといった類のものです。spending.jpというサイトにある「税金はどこに行った」というサービスですが、自分の年収と単身世帯か扶養ありかを設定すると、横浜市で一日どの分野にいくら使われているのか、ということがアイコンをクリックすることで、2階層にわたってわかるというものです。それから、行政機関というのは、届出を受けたりということも仕事としてしているので、どこに何があるかということもよく知っています。その情報を提供することで、地域のいろいろなリアルタイムな情報サービスというのを高度化することができます。そのほか、場所の課題を共有する、行政に寄せられた苦情などを公開してみんなでシェアすると勝手に自分たちで直せるということも起きます。それからデータジャーナリズムもあります。復興予算の流用問題というのも、ネット上に公開されたデータを深く読み込んだジャーナリストの活躍によるものでし

た。さて、このオープンデータ、あるいは、そのオープンガバメントの議論ですが、2000年初頭ぐらいから、国際的な政府機関などの議論で取り上げられるようになってきています。2003年には、欧州委員会で商業・非商業の目的を問わずに情報を提供しようという指令になりました。OECDでもそういったことが議論されたりしていません。近年は、欧州委員会のプレスリリースにあるように、経済的可能性が強く期待されるようになってきています。この主な取り組みの中心地はイギリスとアメリカであると言われます。イギリスの場合は2007年ごろからです。公共データの活用コンテストをやったり、Data.gov.ukというポータルサイトを通じて、政府機関のデータを一元的に提供したりしています。こういったデータを出せと首相が指示して学校の教育パフォーマンスであったり、病院の苦情データ、道路工事に関するデータ、政府の金の使い道など、いろいろなものを出しています。それからアメリカは2009年にオバマ大統領が就任したときに、最初に出したのが、透明性とオープンガバメントに関する覚書でした。透明・参加・協働という、透明性を高めて、そしてそこに参加を促して、包括的な協働へと育てていくというような概念を提出しています。アメリカも同じようにポータルサイトを設けたり、全省庁に足並みをそろえて、データを出せと指示するようなことを進めてきました。そして、国家間の連携も進んでいます。オープンガバメントパートナーシップは2010年にできて、政府間の協力を促進するような組織として動いています。約60カ国、50数カ国が参加していて、透明性の強化、汚職の撲滅を目指して、期間を決めて、次までにこういうことまでを公開しようと、足並みをそろえて進めています。それから私は、Open Knowledge Foundationのジャパンというグループの代表をしていますが、そういったことを進めたいと思っている民間のエンジニアであったり、研究者、いろんなアクティビストの協力も世界的に広がっ

ています。そして、6月のサミットでは、G8オープンデータ憲章というものが、合意されました。ここでも、先進各国は、オープンデータの価値を認めて互いに進めていきましょうというようになっていて、「原則としてのオープンデータ」、すなわち情報公開請求があったら出すのではなく、出せるものは、最初から出すという方針だったり、行動計画によって毎年各国の、計画の進捗状況を確認したり、あるいは、みんなで足並みをそろえて出していくデータのテーマや、コアデータというものを決めていこうというリスト化をしたりしています。次に日本における展開です。日本はITの活用がダメだと長々といわれてきました。オープンデータのランキングでも下のほうに位置づけられます。G8に限ってみると、真ん中あたりということになります。ただ、道路交通情報や、鉄道、バス、気象など、サービス水準という意味では優れたものというのがあります。しかし早くからこういう業界ができてきたということがあって、そこでは誰にでもオープンにというよりは、お金を払って、ある程度、組織に参加しながらでなければデータをもらえなかったりする状況があります。それから日本では事業仕分けでネット中継とツイッターによって、擬似参加もされましたが、あのときに5000以上の事業が行政事業レビューシートという同じ形式でまとめられたものになって公開されたというのは、非常に大きなことでした。日本政府は、2012年からオープンデータの取り組みを始めていて、行政機関がコンソーシアムをつくったりしています。これまでは、日本では狭い範囲で重要な情報が共用されて、意思決定に活用されてきました。これは鉄の三角形というような呼ばれ方をしてきました。しかし、そうした状況は少しずつ壊れてきていまして、先ほど、ご紹介した、「透明性と参加と協働」、あるいは「プラットフォームとしての政府」、あるいは、政府は小さくせざるをえないが、社会を大きくしていこうという「大きな社会」、あるいは「新しい公共」

とか、そんな言われ方をしてくれています。また、行政の役割としても、「ネットワークとしてのガバナンス」という言葉がありますが、地域でいろいろな活動をしている人たちのコーディネート的な役割になるんだという議論をされるようになってきている。こうした現象、議論とオープンデータの運動というのは、強く関わっています。民主主義という観点からいうと、そうした総合的なデータのサイクルを地域に作っていき、あるいは政治の中にもちこんでいき、ということだと思っておりますが、ここで一つ強調したいのは、開発というプロセスをここに置いてあるということです。世論を作って、議員を通じて、声を届けようというだけでなく、自分たちで使えるものを作って解決をしていこうという動きというのは、ITがからんだオープンデータ運動の特徴です。国内では、鯖江市や、千葉市、福岡市、横浜市など、色々な自治体がオープンデータ化に取り組み、一般の住民の方々が使う、あるいはIT企業が地域の課題に取り組むための素材を提供するということをしています。世界の各国では都市レベルでも、オープンデータ活用コンテストやポータルサイトの開発、開設というのもあついでいます。そしてもうひとつ、電子行政、電子政府の観点から興味深いのは、こうした運動が、これまで以上に国際的に結びついているということです。2月に開催した国際的なオープンデータデーというイベントでは世界の102都市で、オープンデータ活用のためのイベントが開催されました。世界中で同じ日に自分たちの地域のデータを使って、課題解決をしようというお祭りみたいなものです。世界の102都市のうち、日本からも8都市が参加して、そうしたことをしました。ここで、他の国でつくられたツールを日本に適用してみたり、自分たちで開発して、その成果をツイッターなどを通じて、国際的に発信したり、直接地域間の連携が行われました。まとめます。まず、先ほど開発というプロセスをすこし強調しましたが、世論を作

るというだけではなくて、自分たちで、直接問題に携われる機会を求めていくという現象がここに現れている。おそらくそれは「機能しない政府」というような観点があり、直接参加や、社会企業家やそうしたことを志向する人たちがここにいるのだらうと思います。それからオープンデータ運動というのは、民間によるオープンな、オープンソースのツール開発とも一緒になっています。各国の政府機関が採用しているデータポータルサイトというのは、多くが、オープンナレッジファンデーションが作った「CKAN」というオープンソースのプログラムです。それからクリエイティブコモンズのライセンスというの、あちこちで採用されていますが、これも民主導で、グローバルに広がっていく中でできた動きです。お金の使い道を透明化していこうというOpen spendingというプロジェクトもそうです。6月には、日本からよびかけて、お金の使い道を可視化するイベントを開催して、日本は主導的な役割を果たしたりもしてきました。ということで、今まで、他の国で行われている制度を勉強してきて日本に取り込むというようなことがよく行われてきたわけですが、実際ツールを共有したりとか、その改善に国境を越えて、みんなで参加しているというような点は従来あまりなかったことではないかと思えます。私のほうからいくつか論点を出すすると、このような状況で国や地方自治体の役割というのはどう変っていくのかだらうかという点、それからグローバルなつながりの運動の背景にはどんな利害とメカニズムがあるのか。そのあたりの運動を若干美しく紹介しましたが、これを大きな企業がサポートしている、あるいは大きなアメリカや、イギリスといった国が、主導していく背景というのは、何があるのだらうか、という点。それから、地域の活動です。こうして国際的な連携ということが実質的に行われるようになっていった中で、地域の情報化の、行政以外の主体というのが、どういった活動をこれからしていくんだらう

か。こういった点を、論点として示したいと思います。以上です。

遠藤 ありがとうございます。最新の情報で大変興味深く伺いました。つづきまして、上原先生から、情報セキュリティ、情報ガバナンス、こういった側面からお話を伺います。

上原 立命館大学の上原と申します。一応、京都大学にいた頃は社会情報学専攻というところに行きましたので、こちらの学会に参加する資格が一応あるのかなとは思っておりますが、実際に参加させて頂いたのはまだ学会が2つに別れていた頃に京都大学で開かれた合同大会に少し顔を出したくらいでして、本格的に参加させて頂くのは今回が初めてです。よろしく願いいたします。

最初に簡単に自己紹介をさせていただきます。私は元々生粋の技術屋でして、学生の頃からソフトハウスに出入りしてプログラミングのバイトをしておりました。その後独立して自分でソフトハウスを立てるのですが、そこでやっていた仕事というのがちょっと社会的にグレーゾーンに属するものでして、パッケージソフトウェア、当時は主にフロッピーディスクで流通しておりましたが、このコピー防止技術を回避するようなソフトウェアを作成する、当時プロテクト外しと呼ばれていた仕事をしておりました。この仕事の過程で得たものは個人的には多いのですが、なんととっても印象深かったのは、私がこの商売で生計を立てている間に、当時合法だったはずのその行為がリアルタイムで違法化されていくという現場に立ち会ったことです。プロテクト外しは著作権法と不正競争防止法の改正によってそれが違法ということになり、仕事を辞めざるを得なくなりました。この間、文化庁との間で論点についてやりとりをする羽目に陥るなど貴重な経験をしまして、技術と社会制度との関係ということを深く考える非常に良いきっかけになりました。その後学生として、研究

はコンパイラの研究をしていましたが、京都大学の助手に採用され、和歌山大学講師となりましたが、この頃はいわゆる大学のコンピューターセンターのシステム管理を主な生業にしておりました。このなかで、学生さんがシステム内でいろんなイタズラをやってくれたり、外部からも不正アクセスなどいろいろな攻撃を受ける中で、そのシステムをどうやってマネジメントするかというのにずいぶん汗をかきました。そのときにやっぱり、セキュリティが大事、ということに気づきまして、今は情報セキュリティ屋さんをやっています。同時に和歌山大学にいたころですが、当時、非常に大きな社会的 이슈として、住民基本台帳ネットワークの稼働というイベントがあって、住基ネットが安全かどうか、侵入できるかどうかを確認するという仕事を地元の自治体としました。そういった地元との関わりの中で、自治体のセキュリティ問題はなんとかしなくてはいけないという気持ちがあったので、今から10年前ですが、NPO法人を和歌山につくって、実際の自治体内の情報セキュリティの状況を監査して回ったり、情報セキュリティの強化支援をずっとやってきています。その文脈でいま、縁があって、芦屋市でCIO補佐という仕事をしています。あと、話が前後しますが、和歌山に移った直後に、地元警察との関係が深まり、サイバー犯罪に関する白浜シンポジウムというイベントをもう18年に渡って、今でも毎年開いています。これはわりと大きなライフワークと位置づけております。さらに、さきほど、遠藤先生からご紹介いただいたときに、総務省にいたという話がありましたが、2011年の10月からこの春まで、総務省で技官をしていました。もともと京大にいたときに、人事交流で総務省に来てくれる人はいませんかみたいな話があったのですが、その後震災があった時に、大学で研究している場合ではないなという思いがありまして、そのお話に手を挙げることにしました。当時は、ちょうど津田さんがネット上でいろいろな情報発信を

されていた頃ですね。当時はツイッターなどでいわゆるデマがたくさん出回り、それが急速に拡散してパニック的な症状が何度も何度もおきるという状況に、大変心を痛めまして、なにかできないかという思いをこのとき強くしました。その時に、総務省ではいったい何をやっているのか見にきたという気持ちがあつて、大学を辞めて総務省に行くことにしました。そのときの経験もお話できればと思います。

さて、私がお話したいのは、ネットがもたらした社会の変化。私もインターネットの黎明期からいわゆるシステム管理側からインターネットをずっと見てきていましたから、そのときにいろんな思うところがあったわけですが、それをちょっと概観してみました。まず、インターネットが生んだ地盤の変化。個人が非常に大きな情報発信ができるようになったことに尽きるというふうに思っています。特にメディア。いわゆる放送や出版が独裁的に根回ししていました。1人の人が多くの人にいろんなものを伝えるという機能が、インターネットで個人に解放されたのは非常に大きな変化であると思います。これが社会にいろんなインパクトを与えたのは、みなさんご存知のとおりだと思います。私はこの手の講義をするときに、いくつかの例としてあげるのは、例えば、いわゆる浮いた年金記録問題。どうやって社会に広がったかという、キッコさん。キッコのブログが、発火点となったわけですが、あれでおきた社会現象というのは、一つ大きな転機だと個人的には思っています。今までだったらある程度、一生懸命マスコミがやるものでしたが、キッコさんが少し変った人だということがあったのかもしれない。しかし、それにしてもずいぶん時代は変ったと考えさせられた事件でした。あとはインターネット時代からずっと比較的新しいメディアとして、ツイッターとかフェイスブックとか、SNSとかですね、拡散系メディアといいますか、一つ大きな 이슈になって誰かが興味を持ったときに加

速させるような、いわゆるリツイート。ああいう現象によって拡散させるような働き。これはインターネット登場以前には、あまり想像されなかった形のメディアです。口コミの加速化みたいなもの。これはけっこう挙げられるのでは、というう風に思います。この2つが今あったことです。今、起きている現象というのは、一人の方が、ある種のみドルメディアという風に言っていますが、マスメディアとタイムラグ、個人の間くらいの立ち位置になり、より影響力がある存在になるという現象があるのではないかと思います。いわゆるアルファブロガーという方みたいな人の影響力、ツイッターの中でもたくさんフォロワーを抱えている方がそういう影響を持つようになっているわけなのですが、こういう人たちが、ある種の社会的影響力を持つようになった、というところがあるのではないかと思います。まあ、こういう人たちは、いろんな多様な情報で、少なくとも今まで、マスコミだけでは得られなかったような情報を提供してきているという意味で、非常に貴重な存在であるということと同時に、その人が発信する情報の信頼性は、ある意味、天秤にまかされているようなところがあります。特に、これはよく言われることですが、うわさは発信源がいいかげんになってくればくほど、信頼性がない情報になりやすいですが、ネットの匿名性というのも、信頼性がだいぶ薄い情報でも、出てくるようになったし、これはネットがもたらした大きな変化なのかなと理解できます。一方、民主主義との関係です。民主主義とネットのかかわりは非常に大きな関係であるということとはさきほど申し上げました、浮いた年金問題というのが一つ印象深いです。他にも住基ネットサービスがあります。住基ネットのときは、SNSはありませんが、ネットでいくつかのサイトがあつて、それが書き立てるというのはすでに起きていた現象でありました。まあ、これとマスコミと呼応するような格好で住基ネットに関する批判というものが広がりました。ただ、私

自身は、あれは不思議な現象だと思っていて、さきほど、森先生の講演を聴いて、わが意を得たりという気がしました。私は少なくとも情報技術の専門家として、住基ネットというのがあの段階において、非常に危険なものだという認識ができませんでした。これは、住基ネットというのは、いろんな批判があるにしても、それなりに作られています。だめなところはいくつかあげることができますが、少なくとも、住基ネットはインターネットと同様に、容易に侵入可能であり、あるいは、住基ネットがインフラとして、国民監視などに使われているというタイプの、よくあるステレオタイプの批判とは、ずいぶん程遠いつくりだなという風に感じたところでありました。そこは専門知としての立場から見たものの見方と、広く報じられている見方にギャップを感じたところです。ああいうところを見ていると、知識をキチンと救助する必要があると思いますが、当時それは実現されてなかった。今はいろんな見方ができるようになりました。これが民主主義の基本としての自由の報道というものにつながってくるのだらうかと思えます。ただし、当時より、さらに今はダイバーシティが広がっているので、個人のメディアがどんどん進んでしまったので、マスコミの情報から個人の情報。実はこうなんだ、真実はここにある、とかいうタイプのいわゆる情報発信というものまで、大きな幅を持つようになってしまいました。これによって、情報の受け手側も、ずいぶん変化を強いられているふうに思えます。やはり判断材料となる民主主義のなかで必要なことが一つあります。情報というのを、これが正しいディジション、社会のコンセンサスにつながるディジションだという方向に考えた素となる情報の質が、本当は問われなくてはいいけないですが、質はよくなったかというところとちょっとクエスチョンな部分があります。量だけはどんどん増えていくという現象を今起こしているのではないかと、思えます。これは雑な絵でみると、こんな感じの印象を持ってい

ます。左側が、昔の状況。いわゆるマスコミュニケーションはそれぞれいろんな社会のものの切り込み方や、それぞれ立ち位置があります。ある種の人には右翼系、ある人は左よりとか。そういうような、ある程度のライバル陣を持ったところから社会を切り取って人々に伝えている、という方法を取っていますが、横ゆれ、立てゆれが大きかったかという、そんなことはなくて、そんな極端な意見は、なかなか大きな支持を得ないだろうという前提で切り捨てられた格好で、まとめたものを人々に伝えていたというところがあります。一番左の端にいるのは、実は私はけっこう極端な意見を持てますよと。普通の人々が得るような人物とは全然違うところの意見を持てますよという人。比較的近いそちらの情報を聞いているうちにだんだんこっちによってくるような現象が起きます。これで何が起るかという、社会の中でもたれる価値観の幅に大きな枠がはまっていくという現象を起こしてたのではないかと個人的には思っています。もちろん、そうでない人も、いるとは思いますが、そういう人もいました。そういうような時代があったと思えます。ところが今起きているのは右のような現象でして、真ん中に寄った比較的行儀よくまとまった情報の発信源以外に極端な情報の発信源というのがいくつかできてきて、これがまあ、いわゆるミドルメディア化して、そこそこの数の支持者を集めながら新たに情報発信するようになりました。そうすると、今までの中心によってきた人たちも端っこに納まってしまふ。どんどん真ん中からずれていってしまうようなことが起きるのではないかとこの風に思っています。価値観の多様化がかならずしも悪いことではないという考え方もあるのかもしれませんが、少なくとも、コンセンサスを取るのが大変になります。民主主義は、最後にどれだけコンセンサスを得れるかですが、幅が広がると、これは大変になったというマイナスの影響があるのではないかなと。一つ、いい例として、武雄市図書館問題とい

うのご存知の方。けっこういますね。先ほどオープンデータの例で出てきた拠点、改革派と言われている樋渡さんという武雄市の市長さんがいます。ここは図書館の指定管理をツタヤに移行しました。これは、いろんな問題点があるという指摘がネットですでされています。少なくとも、最初言われたのはPカードを使うという話。これは、図書館、情報学をやっているかたもこのなかにはいると思いますが、貸し出しの能力が非常に大きな話をしていきたいが、それをひっくり返されるような話であると。世界遺産の献金プロセスも指定管理をするにあたって、公平性を保つためにいろいろ作ったシステムをひっくり変えるような話になったりしました。さきほどの先生の言葉を借りると、専門知から見た批判です。ところが、これが今のところ少なくとも、一般的な市民のみなさんには、全く響いていません。普通の民主主義の決定プロセスでいうと、これは前後されると。ところが専門的知識が入ってくると、あの批判がたくさん集まってきます。興味深い点だと思っています。私は、民主主義はそもそも情報がちゃんと管理されて、そのなかでうまく判断をしなくてはいけないのですが、話は、情報が全部オープンになれば、人が考えるようになるかと思ったら、そんな簡単ではなくて、価値観のフィルターを通したら自分が好きなところだけが見えてしまうし、人が社会のことを考える、さきほど先生のお話のなかであった、協力が必要だということ。ある種の徳が必要だということが響きましたが、そういうような時間が多くないということを考えると、開示されたからOKという話ではない。一方でさきほど私が申し上げた現象というのは、結局、ある種の民主主義がオープンなシステムではどんどんなくなってきている。安定・ボランティアなシステムになりやすい傾向を生んでいるような気がしています。最後に、武田さんからリクエストがあって、一応行政にいた立場として、行政がどういうことをやってきたのかという話。基本的に

いうと、何もうてない。少なくとも、総務省は、電気通信事業法を根拠にインターネットをコントロールします。ところが、電気通信事業法は、おもとは通信の秘密を守るということをやっている、それをたどると、表現の自由、通信の自由という憲法にまでたどり着いてしまう。だから、そう簡単に表現や通信というものに対して、なんらかのコントロールがあたえるという方向には、議論が行かないようにできています。普通こっちはいかにないように。実はIPUのほうで決めているレギュレーションで、そういう規制をしたい国としたくない国と。日本はまっさきにアメリカと、規制をしたくない国に、ついたといっても立ち位置があきらかです。唯一の例外というのは、児童ポルノに関しては、決め合ったらいいくらいです。あれはつい最近行われた刑事訴訟の改正で、通信記録に対する保全要請が公式に出せるようになったというぐらい、ではないかという気がしています。とはいえ、今、犯罪捜査の側からすると、あまりにもネットにいる個人の力が大きくなったから、今のままだと、個人に警察のほうも振り回されるような事態になって、ある程度ブレーキをかけたいという欲求が、どうしてもあるわけです。その一つのコアになっているのが、匿名性の確保で、これについては今後も、もしかしたら議論がどうしても発生してしまう。ある種のプロセスをへた後で、ディスプレイミミみたいなことをやらなくてはいけないという議論があって、これが民主主義のある種の脅威というふうにあげられていくのかもしれないと思っています。

遠藤 ありがとうございます。津田さん、庄司さんの話は視点の違う話だったかと思います。それでは最後に、保坂さんから、アラブの春について、お話を伺いたいと思います。

保坂 他の学会の会議で話をするのは、非常にアウェー感が強く、なかなか緊張するもの

です。私自身本業は、いわゆる地域研究で、とくにそのなかの中東地域を研究しています。アラブの春とインターネット、あるいはSNSとのかかわりについては、2011年ぐらいからいろんなメディアで言われるようになって、私自身もそれについて調べてきたつもりです。ただ、なかなか数字的な根拠がないまま、なんとなく、感情論的・印象論的なことが多い状態かなと、感じています。実際、同じ事象見ても、いわゆる中東研究者、地域の研究をする人たちと、メディアを研究する人たちとは、違うところがあるのではないかと、思います。

最初に、私の立場から話します。よく誤解されることがありますが、ここにいる皆さんはたぶん、情報のプロだから、そういうことはないと思いますが、しばしばメディアにおいて中東で独裁体制が打倒されたのは、インターネットのおかげであるとか、インターネットによって独裁体制が打倒されたとか、主張される方がときおりみられます。

しかし、中東研究者の側からみると、それは絶対にありえないと思っています。たとえばチュニジア、あるいはエジプトのケースを見てみましょう。なぜ、チュニジアやエジプトの独裁者が玉座を追われたかという、彼らの支持基盤である軍隊とか治安警察が独裁者に見切りをつけたから、つまり離反したからだといえます。そして、その結果としての、軍の介入も見過ごせませんし、イエメンの場合には、隣国サウジアラビアを筆頭とする湾岸協力会議（GCC）からの圧力が機能したケースもありました。

いずれにせよ、どの国の場合でも、インターネットによって扇動された国民がどんなに暴れようとも居座ることはできたはずで、仮に居座った場合はどうなるかという、今のシリア情勢が典型でしょう。あれはまさに居座ったケースです。これはどの国でも当てはまります。引導を渡すのはやはり従来の権力基盤を支えていた勢力（軍や治

安機関、金持ち国からの財政支援）や国外からの軍事攻撃（リビアのケース）だということができます。インターネットだけで、独裁政権が打倒されるという、特に中東のケースではないのではないかと思います。

ただし、インターネットが極めて重要な役割を果たしたことは、間違いありません。ちなみに、歴史的にみると、楔形文字や粘土板、パピルスなど中東は情報通信技術（ICT）の最先進国でありました。ただ残念ながら、3000年くらい前の話で、今は非民主的な国家体制のため、情報通信も欧米諸国にだいぶ遅れをとっています。

アメリカのフリーダムハウスというNGOが毎年、世界の自由度のランキングを出しています。正直中東にかんしては信用できるわけではないので、目安だと思ってください。2013年版によると、中東で自由な国は、イスラエルただひとつです。私の本業はアラビア語を使ってアラブ地域を研究することなので、イスラエルが一番上だということに関しては、非常に腹立たしい思いもあります。

それ以外の分類では「部分的自由」という枠があり、ここに数カ国入っているほか残りは全部「不自由」つまり「ノットフリー」に分類されています。数字でいうと、「7」が最低レベルで、東アジアでは北朝鮮がここに入っています。

この報告から中東諸国の多くが非民主的であることがわかります。歴史的にみると、イスラエルだけが唯一の民主国で、アラブ世界ではクウェート、レバノン、モロッコが比較的自由、それ以外は基本的に非民主的な独裁国家という分類になります。幸い2011年以降、アラブの春で体制が打倒されたチュニジア、リビア、エジプトでは成績が上がっていますが、それ以外は全部アウトということになります。

一方、国境なき記者団も国別のインターネットやメディアの自由度のランキングを毎年出しています。2012年版によると、インターネットの敵のなかに中東やイスラームの国ぐにがいっぱい入っ

ています。たとえば、アラブ諸国でいうと、バハレーン、サウジアラビア、シリア。これはなんとなくわかりますが、イスラームの国が非常に多く入っているのも注目すべきでしょう。

そういう地域ですので、インターネットの導入はなかなか進みませんでした。たとえば、サウジアラビアでインターネットが一般公開、つまりインターネットの商用利用が始まったのは1999年です。サウジアラビアは80年代からすでにビットネットに参加しており、研究機関レベルでは、国差的なコンピューター・ネットワークを利用してはいました。しかし、非民主的な国ですから、いきなりインターネットを導入するのは困難で、ずっと長い時間をかけてフィルタリングのシステムを構築して、それができた段階でインターネットを公開することにしたようです。

ただ、その一方で、インターネットが解禁されれば、中東やイスラーム世界でも様々な形でインターネットが人々のあいだに浸透していきました。特に9.11以降、その勢いに拍車がかかります。なぜなら、実行犯19人は全員アラブ人のイスラーム教徒、特に15名がサウジアラビア人でした。したがって、この事件はイスラーム世界や中東においても、大きな問題になったわけです。なぜ、中東出身の彼らがアメリカにたいして自爆攻撃をしなければならなかったのか。また、反対に、中東の人たちは、物理的な戦争やメディアによる非難も含め、さまざまな攻撃を世界中から受けるようになりました。そんな彼らなりの思いが、インターネットというメディアをつかって表現されるようになります。そのときに、最初に利用されたのが、いわゆる掲示板です。日本ではネトウヨということばがあるように、掲示板を中心としたネット利用者の右傾化が指摘されることがありますが、それと同じように中東では9.11事件以降、アルカイダのような反米テロ組織を応援したり、称賛したりする掲示板が盛んになり、それがほとんどテロリストじゃないかという人たちの議論の場になっ

ていくわけです。21世紀以降は、ジハード主義と呼ばれる過激なイデオロギーを背景にした専門の掲示板が無数に出てきています。例えばアルカイダなどのさまざまなテロ組織がそうした掲示板を使って、犯行声明を出すようになりました。

私自身、イラク戦争のころからずっと、某役所からの依頼で、インターネット上に散らばる過激派の声明やイデオログによる理論書などを探し出して、分析するという作業をつづけていました。そのなかにはイラクで人質になった人たちがテロ組織によって首を切られて殺される場面なども含まれています。

ジハード主義のテロ組織が匿名性の高い掲示板を利用するというのは現在もつづいていますが、最近になると、彼らもSNSを利用するようになってきています。たとえば、アルジェリアを中心とする北アフリカで活動するAQIMというアルカイダのアルジェリア支部のような組織がありますが、彼らはツイッターで情報を発信しています。一時期はフェイスブックも使っていましたが、ツイッターのほうが、規制がゆるいということで、過激なテロ組織の多くは、フェイスブックではなく、ツイッター、あるいはユーチューブをよくつかっています。

ただし、インターネットの普及率やSNSの利用率などマクロ的な数字をみただけでは、なぜこの国で革命が起き、あの国では起きなかったのか、その理由はよくわかりません。しかし、インターネットが社会運動で重要な役割を果たしたとされる事件が中東で起きたことは間違いありません。最初の事例がイランのケースです。

イランでは2009年に大統領選挙があったのですが、選挙に不正があったとしてイラン全土で大騒ぎになりました。このときに、西側のメディアの中心に、これは「ツイッター革命」であるという言葉説が広がっていきました。それによれば、当時のイラン人たちはツイッターを使ってデモの情報を拡散させ、それがイラン各地にデモを波及させ

た要因となったからだということでした。また、たとえば、反政府デモに参加していたイラン人の女子学生のネダー・アーガー・ソルターンがまさにデモの最中に何者かに銃で撃たれて殺されました。彼女が倒れて、その背後から鮮血が流れ、それがどんどん広がっていくという文字どおり血なまぐさい動画が動画サイトに投稿され、世界中に拡散し、イラン政府に対する非難の声が各国で巻き起こったわけです。

ところが、当時イランではツイッターもフェイスブックもつかえませんでしたので、イランにはツイッター利用者がわずか100人くらいしかいなかったといわれています。では、その100人で「ツイッター革命」と呼ばれるほどの大騒動を起こせたのでしょうか。ここが今日の私の議論のミソとなるところです。

イラン国内では、非常に厳しいインターネット制限が課されています。したがってイラン国内で流れる情報は、ほとんどが非常に狭い範囲でしか伝わりません。ただ、若干風穴があいていて、そこから国外のツイッターやフェイスブックやユーチューブへと情報が流れていくのではないかと考えられます。これがさらに、例えばカタルの衛星放送ジャジーラなどに広がることによって、大きな情報の流れとして広がっていく。まさに拡散です。

ところが、ツイッターもフェイスブックも、そしてユーチューブも基本的にはイランではほとんど使われていない、あるいは使えない状況なので、大きな流れとなった情報がイラン国内にもう一度流入してくることは想定しづらいわけです。したがって、イラン国内での情報の流れは、SNSなどとは別の枠組みで考えるべきではないかと思えます。

そして、ここが重要なところですが、イラン国外にいるわれわれが見ているのは、まさにイランから流出し、国外でSNSによって拡散・拡大した情報ではなかったかということです。つまり、われ

われはイラン国外で膨張した情報をみて、いかにもイランでは全国で騒乱が発生し、今にも政府が転覆しそうです、ツイッターでこういう情報が広がっており、その情報はイラン人の大半が共有していますというふうに、もしかしたら勘違いしていたのではないかということです。

もしかしたら、イラン国内では、別の情報の流通の仕方があり、そちらのほうが主流なのかもしれません。同様のことはアラブ諸国でもいえるかもしれません。アラブ諸国のフェイスブックの普及率をみると、それ自体はそれほど高くありません。ただ、インターネットをやっている人たちの多くが同時にフェイスブックも利用していることは確かです。ただ、フェイスブックの利用者の年齢層は、90%以上が40代以下という非常に若い世代です。このあたりが非常に重要になってきます。

チェニアの革命では、革命初期のころに、チェニアで起きていることをウィキリークス革命と呼んだ人がおり、いくつもの欧米のメディアでそれが広がりました。たしかに、事件の直前に、ナワードというチェニアのブログのアグリゲートをするサイトが、チェニリークスという名前で、ウィキリークスに公開されたチェニアに関連する文書を暴露していました。ここで、在チュニスのアメリカ大使館の電報が暴露されていたのですが、そのなかで当時のアメリカの大使館は、ベンアリー政権が腐敗しているとの分析をしていました。これによって、多くのチェニア人が怒りを募らせて、この後に起きたチェニアの革命の中で、それが原動力になっていったのではないかとされていました。

しかし、これは明らかにおかしい。ロジックとしておかしいわけです。なぜかという、ベンアリー政権が腐敗、墮落しているのは、何もアメリカ大使館の電報によって知らされるまでもなく、チェニア人だったら誰でも知っていたからです。むしろアメリカ大使館の人たちはチェニア人にこれを教わっているわけですから、ウィキ

リースで電報が暴露されたことによって、人びとが体制の腐敗を知ったため、チュニジアで革命が起きたというのにはありえないと思います。

ちなみに、革命の発端は、シーディーブージードという町に住んでいた若者が焼身自殺をはかったことにあります。それに怒った人たちが体制に対する批判を強め、やがてそれが革命として広がっていったことができます。シーディーブージードでのデモの様子は今でもユーチューブなどで視聴することができます。それらを見るとわかるとは思いますが、実はデモに参加していた人たちは意外なほど若くありません。割とおじさん、おばさんが多いです。正直いって、この人たちがフェイスブックやツイッターで集まってきたとは思えません。

チュニジアの騒乱の拡大の仕方を見てみると、チュニジアのほぼ真ん中に位置するシーディーブージードから、日ごとに同心円状に騒乱が拡大していったのがわかります。もちろん、この騒乱はチュニジア国内では一切報道されていません。チュニジアのメディアは完全に黙っています。したがって、暴動が拡大していくためには、何か別のメディアがあり、それによって多くの人たちが情報を知り、暴動が拡大していったという風に考えられます。

けれども、もし仮に、彼らがフェイスブックやツイッターを使っていたとするならば、シーディーブージードから同心円状に暴動が徐々に拡大していくのではなく、先にチュニスのような大都市のほうで暴動が起きたり、あるいは同時多発的に発生したりしてもよかつたのではないかと感じます。暴動がシーディーブージードを中心に地方都市に同心円的に感染し、最後にもっとも離れたチュニスに到達したことを考えると、ちょうど伝染病の拡大のように人から人へというかたちで、情報が広がっていったのではないかとということが想像されます。

例えば、携帯電話とか、口コミとかそういった

ものが情報伝達上では、非常に大きな役割を果たしたのではないかと考えられるわけです。実際、焼身自殺が起きたのは12月17日。翌日からシーディーブージードでデモが始まっていきますが、チュニジア政府が公式に国内で暴動が発生しているのを認めたのが、首都チュニスに暴動が到達した12月28日です。この日、ベンアリー大統領はテレビ演説で、情報が誇張されている、あるいは、外国のテレビ局が歪曲しているという主張しました。この場合の外国のテレビ局というのは、ジャジーラのことです。

確かに12月19日、20日前後ころから、焼身自殺を凶ったムハンマド・ブーアジージーやシーディーブージードといった固有名詞がグーグルでの検索の人気度で大きく跳ね上がっています。ただし、トラフィックではフェイスブックにしる、ツイッターにしる、ユーチューブにしる、必ずしも、有意の増加は見られません。このあたりはもう少し詳細な数字が出てくれば、より明らかになるでしょう。

もう一つ大きな問題点は、チュニジアの革命のそもそものきっかけになったムハンマド・ブーアジージーという若者に関する情報です。当時のメディアやインターネット上の情報によると、彼は大学を卒業したけれど、仕事が見つからず、失業中で、しかたなく家族を養うために露天商をしていたことになっています。しかし、露天商を営む許可証がないとか、いろんな理由で商売道具を没収されて、挙句の果てに、女性の警察官にひっぱたかれました。で、ブーアジージーくんは抗議のために市庁舎にいきましたが、相手にされなかったので、市庁舎の前で抗議の焼身自殺を凶りました。これが当時、一般的に信じられていた事の経緯です。

実はこのほとんどが事実と異なることがわかっています。彼が焼身自殺を凶ったことは事実ですが、彼は大学を卒業していません。10代前半でもうすでに、学校をドロップアウトして、露天商の

世界に入っているで、完全にプロの露天商なわけです。その人たちを失業者と叫べたら、露天商に失礼でしょう。彼を殴ったとされる女性警察官は事件直後、捕まるんですが、結局、裁判の結果無実になりました。つまり、彼女はひっぱたいでも、賄賂を要求してもいいわけです。

つまり、ブーアジージーくんが革命の過程でヒーローとなっていくなか、それと反比例するかたちで、女性の警察官のほうは、独裁者であるベンアリー政権の手先というレッテルをはられ、メディアや民衆から激しい非難をあびることになります。しかし、結果だけを見れば、少なくとも女性警察官は、職務に忠実な、まじめな公務員です。むしろ、ブーアジージーくんのほうが、規則をやぶったということになります。

独裁体制が情報を隠蔽したり、嘘の情報を流したりするのはよくある話です。しかし、善良なはずの一般の人たちも当然のことながら同じように嘘もつけば、情報も隠蔽するということは忘れてはならないでしょう。もちろん、そのことが間違っているというわけではありません。新たにメディア上に構築された物語が大きな力を持って、人びとの共感を得ることによって、それが原動力の一つになっていったらう、ということです。つまり、少なくともオンライン上で「革命」を進めていった若いチュニジア人たちにとって、ブーアジージーくんは、みずからの境遇を投影しやすい大卒の失業者でなければならなかったということです。

1月15日、ちょうどベンアリーが駆逐されたすぐあとですが、4月6日青年運動というエジプトの革命を率いていたと言われている組織がフェイスブック上で、1月25日にデモやりましょうという呼びかけをしています。これが、オンライン上にかぎっていえば、のちの革命の最初のきっかけの少なくともひとつじゃないかと思えます。

しかし、かならずしも盛り上がりが大きかったわけではありません。書き込みの数もあまりなく

いので、反応はいまひとつというところでしょうか。もちろん彼らは25日のデモまでに、フェイスブックだけではなく、道端でパンフレットを配ったり、口コミだったりときさまざまな手段を使って宣伝に努めていたわけです。

ワーエル・ゴネイムはエジプトにおける革命のヒーローの1人です。彼が一躍ヒーローになったのは、彼が当局につかまって釈放されたあとで、エジプトの衛星放送のインタビューを受けていたときでした。革命の中で亡くなった人たちの名前を読み上げていく中で、彼は突然、嗚咽して泣き始めてしまいました。これが、若干停滞気味であった革命の流れのなかで、人びとに非常に大きなインパクトを与えたわけです。つまり、フェイスブックなどの情報はもちろん重要でしょうが、それにプラスして、あるいはそれ以上に衛星放送であったり、先ほどの掲示板や携帯電話であったりの情報ツールが中東では大きな意味をもっていたのではないかということです。居間に置かれたテレビの影響力は依然として無視できませんし、携帯電話の中東における普及率は、日本と同じかそれ以上です。携帯電話のSNSあるいはMMS（マルチメディアメッセージサービス）によって人びとが情報を獲得し、またその情報を別の友人たちに流していたことは容易に想像できます。

もう一つ、最後に一点だけ、言っておきたいのが、テロの問題です。テロに関する情報は依然として、インターネット上にはやまほどあり、そのなかには、テロを扇動するような危険なものも含まれています。問題は、それをどのように処理するかということです。イスラーム世界のインターネットの掲示板には、例えば民主主義を破壊せよとか、多神教徒——そのなかに仏教徒も入ります——全員皆殺しだとかのヘイトスピーチが満ち溢れています。ところが、こうした掲示板の多くがイスラーム世界ではなくて、欧米のサーバー上に置かれています。なぜなら、そこには表現の自由があるからです。ジハード主義のテロリストやイ

デオログの演説が、イスラーム世界では存在できずに、報道の自由、表現の自由の名のもとに、民主主義的な体制のもとで保護されているのは皮肉でしょう。これをそのまま放置していいのかどうか。もし仮に、放置しておいた結果人が殺されるようなことがあった場合、どうなるのか。これらはきわめて機微な問題ですので、簡単に結論が出るものではないと思います。しかし、こうした過激な人殺しのための言説が自由の名のもとに守られるべきなのかどうかというのは、少し考える必要があるのではないかと思います。ちょっと時間がオーバーしてしまいましたが、私の話はこれで終わりです。

遠藤 ありがとうございます。民主主義と情報、あるいはインターネットとのパラドックスにみちた関係を鋭く読み解いていただきました。以上で、ご報告は終わります。みなさんから、大変力のこもったご講演をいただきました。会場のみなさまも頭を整理したいのではないかと思います。そこで、10分ほど休憩をとりまして、そのあと、お二人のコメンテーターからコメントいただいたうえで、ディスカッション、ギャラリーとの対話を行っていきたいと思います。

(休憩)

遠藤 それでは、後半を始めます。最初に高橋先生からコメントをお願いいたします。

高橋 このシンポジウムの企画に担当者の一人としてかかわったということもありますので、このシンポジウムの主旨をふまえつつ、またさきほどの森先生の基調講演の内容も意識しながら、これまでの報告について若干のコメントと質問をしていきたいと思います。

最初に長めのスパンで振り返ってみますと、さきほどの講演にもあったように、福祉国家の行き

詰まりという背景があります。つまり、新自由主義改革の頃から意識されてきた慢性的な政治的、経済的な危機というものがあるわけです。景気の回復、それから社会福祉制度の安定的な維持というのは、つねに政治的、経済的な主要課題であったわけですが、政府はその課題の克服に慢性的に失敗してきた。言い換えれば、統治の失敗と呼ばれるようなことが起こってきたわけです。それを背景に、国民の間に慢性的に不満が充満してきました。本来やるべきことができていなければ、そこにはある種の政治的正統性の空白のようなものが生じてきます。その空白を埋め、間隙をぬうような形で様々な政治運動が勃興してくるわけです。何度か言及がありましたポピュリズムがその一例です。

もう一つの背景は、政治経済体制の選択に関わるイデオロギー闘争の冷戦終結後における収束です。日本の場合で考えてみると、ベルリンの壁崩壊後、興味深いことに社会党の政党支持率だけでなく、自民党の政党支持率も下がっています。もちろん、それと同時に起きていたのは、いわゆる無党派層の拡大であり、諸外国においては既成政党離れと言われたような現象です。既成政党が政治的な代理人としての役割を果たせなくなったときに、一体誰がその役割を果たすのか。そこに政治的な包摂の空白が生じたのです。その状況で、政治がマスメディアと絡みながら、「風」の政治、テレビ政治といったような現象をもたらしました。インターネットが本格的に浸透する前の段階、1990年代から2000年代初頭にかけて、従来型のマスメディアとの結合を基本とするメディア政治の頂点に位置したのがおそらくは小泉政権の時代であったというふうに考えられます。そういった変化を別の見方で見れば、利益配分主導のクライアント政治から改革主導のリーダー政治への変化と言えるかもしれません。昔ながらの表現で言えば、派閥政治vs小泉政治というような形で潮流が切り替わってきたわけです。そうした変化が起きてく

るところで何が起こってくるかと言えば、政治的なアジェンダというものがある草の根の、社会の様々な勢力の利益を吸い上げて政治領域で調整するという形ではなくて、突然リーダーが現れてアジェンダを掲げるような政治になります。例えば、郵政民営化のような。上からアジェンダが降ってきて、一気に風が起きて政治が動くというわけです。それはある意味では、さきほど言いました空白を埋め、真空中に風が入りこむような形で起きてきます。いったんそういうムーブメントが起きてくると、人々から一定の認知を得て、そのリーダーは「民意を担うリーダー」としてたち現れてきます。果たしてリーダーが先だったのか、民意が先だったのか。それは、だんだんわからなくなってきました。

現在では、そういったアジェンダの設定やリーダーの出現をもたらす世論の「風」、政治的なムーブメントを起こすのに、従来型のマスメディアだけではなく、インターネットも関与するようになってきました。この問題を政治的な代表制や意思決定の問題として考えることもできます。民意による公式的な政治的意思決定は、もちろん選挙によって行われます。ところが、それとは違うもう一つの政治的意思決定過程が、メディアを介した上からのアジェンダ設定と民意による追認です。一部ではこうした意思決定のチャンネルを制度化してやろうという声も出てくるわけです。それは例えば、首相公選制のようなものです。面白いのは、中曽根政権時代や小泉政権時代にも、首相公選制が論議されました。最近では、橋下市長がこれに言及しています。そのような形で、政治過程の複線化というものが起きている。インターネットは、政治過程のこうした複線化に関与しており、かつその度合いは拡大していくのではないかと個人的には見ています。

さて、いま述べたような事柄を背景としながら、さきほど頂いた4つの報告について若干のコメントと質問をさせていただきたいと思います。

まず津田さんの報告です。津田さんの報告からは、多くの課題を含むとはいえ、まさにネット選挙の解禁によって、公式的な政治的意思決定過程にネットがいよいよ本格的に関与する道が開かれたことを実感しました。その実際の効果については評価がわかれるところかもしれませんが、大きな一歩を記したのではないかと考えています。おそらく時間とともに、政治家の側も有権者の側も、選挙期間中のネット利用に慣れてゆくだらうと思います。そこで一つ考えてみたい課題というのは、ネット上で繰り返される政治的なコミュニケーションをどのように可視化していくのか、という点です。つまり、自分たちが今まさに入り込んでいるムーブメントを可視化して、それに反省的に向き合う。そういうメカニズムをどんなふうに組み込んでいくのか、ということです。津田さんが作ったポリタスというものも、そうなのかなと話を聞きながら思いました。また、今回の選挙のあとに、一部のメディアでは、ソーシャルリスニングの手法でツイッターの分析結果などを出していました。たとえば、ツイートでアベノミクスがポジティブにつぶやかれているのか、ネガティブにつぶやかれているのか、その割合の違いを時系列で分析するといったものです。そうした形で、自分たちが関わっているトレンドやムーブメントを少し突き放して試してみる。そのための装置も新たに整備していく必要があるのではないかと思います。津田さんにはそのあたりについて、今後の構想、あるいは発表のなかで言及されなかった例がありましたら、教えていただきたいと思います。

それから上原さんの報告に関しては、個人のインターネットによるエンパワーメントということに着目した話でした。まさに、横に流れているとおり、ネット世論と相互作用なしには、政治もマスメディアも動くことができない時代になった。実はそこにも、さきほど申し上げた公式的な政治的意思決定過程と、ネットを媒介とする意思決定過程の複層化があるのではないかと見ており

ます。さきほどの武雄市の図書館の例をあげておりましたが、大変興味ふかい例で、まさに例の申し上げた視点に当てはまっていくのではないかなと思います。そこで、上原先生には、さきほどのお話しでは、少し、警戒感を持っているような形で話をしていましたが、今後、両サイドはどのように絡んでいくのか、そのあたりの見通しを。民主主義が不安定化がますます進んでいくのか、何らかの形で、両方の流れがある関係性を構築して、実現するのか、そのへんの見通しをお伺いしたいと考えています。

それから庄司さんの報告に関して。オープンデータの構想ですが、この話はまさにご報告から明らかなように、ローカルなレベルからグローバルなレベルまであらゆるレベルにインパクトをもつお話ではなかったかというふうに思います。そのなかで、データに基づいてさまざまなアジェンダをあげていく、これは地に足のついた現場からアジェンダをあげていくということで、草の根的な運動の強力なツールになりうるのではないかと考えました。さきほど上からアジェンダが降ってくるといった話もしましたが、それに対するある種の抵抗として、オープンデータが威力を発揮する局面というのがあるのではないかと考えています。オープンデータに基づく下からのアジェンダ設定とポピュリズム的な上からのアジェンダ設定の関係という問題です。前者のアプローチをどのように政治的な意思決定過程に接続させていくのか。一方では、機能しない政府を突き放して、現場で自分たちでやるんだという形もありえますし、他方では両者のバランスをうまくとっていくという形もありえます。そのあたりについての構想というか、戦略についてお尋ねしたいと思います。

それから最後の保坂さんのご報告について。日本社会において、あるいは欧米も含めた先進国においては、ネットの動員力、あるいは喚起力というのはほぼ神話化されているとっていいほど強

力なものと認識されているわけです。その例として、しばしばアラブの春の話が出てくるわけです。このテーマは、学生たちの間でも非常に人気のテーマで、私のゼミの学生も、喜んでそれをとりあげて発表することがあります。ところが、少し勉強するとだんだん困った顔をしてきます。どうということかという、ツイッターはすごい、フェイスブックはすごいと思って調べたら、エジプトの場合ですと、結局のところ軍がデモ隊側についたのが大きかったのではないかと言い出すのです。そういう考えに学生はだんだん傾いていくわけですが、最初はわからない。でもそれは、大事な問題を含んでいます。つまり、フェイスブック革命やツイッター革命というキーワードを通して、われわれは何を見ているのか、何を見ていたのかということを考えさせられるからです。今回、企画者の1人として、保坂さんに来ていただくことで、われわれのある種の自明化されたリアリティに冷水を浴びせかけていただきたいという狙いもありました。まさに、いろいろと現地の実態に即した示唆的なお話を聞かせていただきました。そこで質問としては、アラブ社会の今後についておたずねしたいと思います。アラブ社会がこれからどう変わっていくのかは、現在も混乱のさなかであって、読み取ることは難しいかもしれませんが、ですが、いわゆるアラブの春を経て、ネットと従来型のマスメディアの関係はどうなるのか、中長期的に見てアラブ社会に変化の芽は生まれているのか。これらの点について補足をしていただけたらと思います。私からは以上です。

遠藤 ありがとうございます。続けて前嶋先生からコメントをいただきましょうか。

前嶋 前嶋と申します。私はアメリカ政治が専門です。分析も基本的には参与観察的な感じで選挙を見たり、マスメディアの言論を見たり、政治運動、最近だとオキュパイと一緒に並んだり、一週

間ぐらいまえに、シリアの学生運動の人と一緒に歩いたり、そんなことをしております。まず今日の4人の方のお話、とても面白かったです。津田先生のお話、クラウドファンディング、庄司先生のオープンデータや、民衆運動。保坂先生のアラブの春の分析。それぞれの方々にコメントと質問をしていこうと思っています。まず、津田先生のお話の中のネット選挙ですが、2012年のアメリカ大統領選挙も2013年の日本の参議院選挙もネット選挙という観点から見ればとても不幸といったら言い過ぎでしょうか。何が不幸だったかというところ、日本については、そもそも今回は盛り上がるはずがないです。というのも、安倍政権を承認する選挙だったです変化を生むようなものではないときはインターネットの選挙運動が解禁されたとしても、盛り上がるチャンスがなかなかない。その意味でアメリカの選挙と比較するのは難しい。しかし、小泉郵政選挙や、民主党の政権交代のときにネット選挙が解禁されていたら、その「効果」も絶大と喧伝され、たのではないかと思います。アメリカの不幸についてですが、そちらの方も変化を求めた選挙ではなかったことが大きいと思います。2008年アメリカ大統領選挙では選挙、世の中を変えるようなイメージを持ったオバマ用のような候補者が出てきて、それを最大限に活かすような革命的な戦略として、インターネットの本格活用をオバマ陣営が展開しそれでネット選挙の重要性が世界中に認識されました。しかし、2012年の選挙、ずっとアメリカの選挙を現地でも見ておりましたが、本音を申しますと、ものすごく見ててしんどかった。選挙ボランティアの人たちと歩いていたり、オバマ陣営の選挙拠点に行きましたが、全く盛り上がらない選挙でした。オバマは「変化」の大統領ではすでなく、非常に党派的な大統領で、民主党支持者からは支援は多いのですが、保守側の心に訴えるようなことができない。いわゆる中道も選挙ではとるのが難しく少しでもなびきそうな無党派的な有権者を徹底的にデータを

使って割り出して、,なんとかして説得して勝っていく。ビックデータ選挙といわれておりますが、オバマ陣営は2012年選挙では結局はデータを無理強いして何とかリベラル派と中道派を固めたにすぎない。いわゆる選挙産業の成長もこれまで以上でした。共和党の候補だったロムニーの陣営も同じことを考えたわけですが、陣営が進めたOrca計画は技術的な問題でうまくいかなかった。いずれにしろ2012年選挙の悲劇は、本当に専門化、今アメリカの選挙、データ化と専門化、極まってしまった点です。ののですが、見ていてわくわくしない。息が詰まるような感じがすごくしました。これに関連して、津田先生への質問ですが、まず専門化についてです。日本のなかでもかなりの専門化の流れがあると思うんですが、アメリカの方向へ進んでいくのでしょうか。アメリカ的な選挙の専門家、選挙参謀がわっと増えて、選挙が動かされていくようになっていくのかどうかについて津田先生のご意見をお聞きしたいです。次に、ネット選挙が向かう方向性についてお聞きしたいです。「インターネットが世の中を変える」という「変化仮説」と、オンラインじゃなくてオフラインの選挙がそのままオンラインに転化されていく「正常化仮説」の二つがあります。津田先生のお話を聞いていくと、「変化仮説」を支持なさっているのかと思います。いかがでしょうか。次に、庄司先生への質問です。オープンデータ運動は、民衆的な運動なのですがマーケットエコノミー的なものとの親和性もあるほか、オンラインの自由とオープンデータというのは政治運動となっているのではないかと。それについて、先生はどう思われるのでしょうか。二つ目は、今日、森先生のお話で特に、アソシエーションの話しがいくつかありましたが、例えば、オープンデータ運動。リカバリードットコムなんていうのは、反対運動もありまして、反対のアソシエーションがあつて、オンラインで戦ったりもします。これについてコメントいただければ幸いです。最後に保坂先生の話。われ

われはいかに、アラブの春という言葉、ジャスミン革命。あの言葉に実だまされているのかというのを実感した気がいたします。質問は二つあります。一つ目は、衛星放送に飛び火して、何らかの形で他の国際世論あるいは、自分たちの国民にも影響したとするなら、その中でソーシャルメディアはどのように関連したのでしょうか。国際世論が反アラブメディアを動かしそれが最終的にアラブの人たちを動かしていくとするならば、衛星放送とソーシャルメディアとの複合メディア的な提携があって、何か影響しているのではないかと思います。それについて、コメントをいただければ嬉しいです。もう一つは、アメリカ側が仕掛けている「影のインターネット」というものについてです。簡易型のインターネット接続ルータのようなもので、スーツケースをあければ一定のエリアではインターネット接続することができる。影のインターネットというか、アメリカのインターネットを使った民主化について、どのような状況なのか、お聞きしたいと思います。

遠藤 ありがとうございます。それでは、津田さん、お二人のコメンテーターからのご質問にお答えいただいてもよろしいですか。

津田 そもそもなぜポリティクスという政治メディアを作ったのかというと、これはメディアの問題でもあります。日本の報道は政局に偏りすぎていると感じていました。国内の政治部の記者と話していても、本当は政策についての記事を作りたいが、数字が取れない、部数が取れないからと、自嘲的に言う記者の人が多。僕は、それは少し違うのではないかと思います。例えば池上彰さんは政策の解説を非常にわかりやすく、簡易な言葉でやっていらっしゃいますね。わかりやすく話すことで、抜け落ちるようなことももちろんあるかもしれないのですが、少なくともこの前の選挙特番で、民放では一番数字を取っていましたし、

池上さん自身その辺りのことは十分承知の上でやってらっしゃいます。また、選挙の際にネットを利用する人が今後増えていくものと仮定すると、政党政治を見て投票するのではなく政治家個人を見て投票したいというニーズが高まってくるはずだと思いました。たとえば「この党は嫌だけど、この政治家は信頼できる」といったことです。あるいはその逆のケースもあつたりするでしょう。その人そのものやその人が実現しようとしている政策で判断するということができれば、より望ましい政治環境になっていくのではないかと信じています。ただ、問題は政治家で人を選ぶといったときに、良い材料になるような政治家のデータベースが、ほとんどない。データベースというと国会要覧やYahoo! みんなの政治を思い浮かべる方も多いと思いますが、ほぼプロフィール的な情報しか書かれていないんですね。世の中で話題になっているいろんな問題について、この政治家がこの問題に詳しいといったことや、評判は悪いがこの問題についてはまともなことを言っているんだというような多面性を見せた方がいいと思いました。もともと政治家は多面的な存在ですから。そういうサービスができないかと思っています。最近注目されたNYタイムズの記事で、オバマやロムニーの発言内容をマッピングするというサービスがあつたのですが、そこから着想を受けて政治家の発言を一通り見てやりたいと思ったのもあります。庄司さんの話と関わってきますが、オープンデータやデータジャーナリズムと言われているような発想が根源にあつて、国会での発言、テレビでの発言。新聞、雑誌。いろんなものをできるだけ集めて見ていくと、この候補者はテレビに出たときに意外と面白い発言しているな、とかいうことがわかつたりするんですね。今後はこのメディアを大きくしつつ、そこで取り上げている情報が個人研究みたいなものと結びついたり、あとは単に政治家を選ぶときだけに利用されるのではなくて、先ほどリアルタイムパブリックコメント

の話をしました。たとえば今だったら、自民党の秘密保護法案改正案が大きな焦点になっています。役所だったらある程度、透明化されていますが、自民党の部会の中は全然わからないので、この問題だったらこの政治家が詳しい、ということがわかると懸念を表明しているユーザーがその政治家に直接質問ができる——そういうことをやるようなサービスを作っていきたいなと思っています。僕は『ウェブで政治を動かす！』という本を書いてるくらいですから変化仮説の方ですが、もう一つ、選挙制度についていうと、実はアメリカと違って日本で政治をやるには不便なことがいくつもあって、特に衆議院が小選挙区制である以上は、特に地方に行けば行くほど、ネット選挙解禁の影響は得られないだろうというのがまずあります。そして、今回のネット選挙解禁を見て、さきほどの動画が優位だったという話とも関わってくるのですが、意外とデジタルを使ってもどぶ板だなということなんですね。デジタルを使って、これまでのどぶ板的なことをどれだけ効率化していくのか。先ほどは簡単にしか触れませんでした。が面白かったのが共産党なんですね。政党で組織力があるところがやっぱり強かったんです。共産党が今回、ツイッターで開設していたアカウント数が一番多くて、ツイート数も一番多いんです。比較的双方向性のやりとりもきちんとしていて、そしてネット選挙という意味では、東京選挙区が一番面白かった。東京選挙区は吉良さん。彼女が若くて可愛い女性だったからというのがありますが、従来とは違う層を呼び込んでいて、もしかしてネット選挙が解禁されていなかったら、吉良さんの順位は変わっていたかもしれません。そして更にもう一つ。既に何回も名前が出ている三宅洋平さんや山本太郎さん、彼らの政治家としての資質や政策の内容は抜きにして、彼らにはネットで勝手連というのが出てきています。世の中で言われている3バンと呼ばれている地盤、看板、鞆。この3つの要素がないとなかなか議員になるのが

難しかったものが、あのあたりの候補者についてはツイッターなどで自然とクラスタみたいなのができていて、その人たちが応援を始めるんですね。おそらく、彼らはそこまで大きな金額の選挙費用はかかっていると思います。そういう「議員のなり方」という意味では、現状変化の数としては少ないけれども、変化の単位としては、割と大きなものなのではないかなと感じています。以上です。

遠藤 ありがとうございます。それでは続いて庄司さんお願いします。

庄司 トップダウンとそのへんの活動とどう絡むのかという話ですが、今の時点ではデータを持っている行政の各部署の方々は、出すことにほとんど意義を感じていないわけです。出して間違っていたら責任を取らないといけないのではないかと非常に守りに入っています。その気持ちもよくわかります。だから、トップダウンの力がないとオープンデータというのは進まないだろうと思います。実際、アメリカとイギリスもそうですし、他の国においても国内の有名な鯖江市や千葉市においてもトップダウンが強く働いているというケースが多いです。そして、データが出てくると、ばらばらな形式や言葉が違うことやいろんな問題が起こってくるので、なにかのイニシアティブを取る人たちが必要だと思います。実際に波及効果も含めて5.5兆円と経済効果が言われていますが、それを生み出すのは民間がどれだけできるかにかかっています。民間のクリエイティビティがあるのか、面白いものが出てきたときに応援していけるような、資金を集める仕組みがあるのか、そういった社会的な力や知恵が問われると思います。これに関しては、アメリカでオープンデータの活動をいろいろ支援している、サンライトファウンデーションという団体があります。そこに2009年、オバマ就任の直後に行ったときに、オー

ブンガバメントとは新しい社会契約を作っていくことだということをラボの人たちが言っていたのがすごく記憶に残っています。私も「ネットワークとしてのガバナンス」など、いろんな概念を出しましたが、やはりこれは政府と国民の新しい関係づくりをしているのだらうと思います。それから、新しい冷戦というすごく興味深いキーワードをいただいてドキドキしました。財政に関するデータを出しましょう、ランキングで評価していきましょうとなっていくと、必然的に比較が必要ですから国際的にデータの扱い方が統一化されていきます。そこから、データを作るという業務にも、標準化の力が働いていく可能性があります。これは冷戦というよりは、帝国主義ではないかという話をしたことがあります。誰が主導しているかというよりは、何となくそちらへ向かっていくという動きとしてあるのではと思います。先ほどG8のサミットを紹介しましたが、今回のサミットのテーマがタックス、トレード、トランスペアレンシー、三つのTといいました。この三つ目のトランスペアレンシーがオープンデータという言葉方をしていたのですが、実はタックスの問題もグローバル企業の租税回避を把握するために情報の共有を透明化しましょうという話でした。また、トレードの話も途上国における、自然資源の収奪を防ぐために、情報共有、透明化しましょうという話であったりします。したがってオープンデータも実は、正義のためにやっているのか、もしかしたら何かの利害のためにやっているではないか、という問題意識はあります。そして、美しい話ばかりだけではないなという感じがします。日本は、今は世界最先端になるぞとってデータを公開する数を増やすんだとやっていますが、例えば日本政府は日本が強いところである防災のデータを世界にさきがけて公開しつつ、世界で同じようなやり方でやっていきませんかというような働きかけをしていく必要もあります。そうすると、世界的な動きになると思います。そういう駆

け引きが後ろにあるのではと思います。最後に、グループごとの活動の話ですが、例えば放射線量のデータが出たときに、ある数値をめぐって安全と思う人、安全ではないと思う人たちが戦うわけです。どちらの立場もデータに基づいて議論をしたいので、データを出せということである意味合流していくときもある。それからオープンデータに関する活動というのは、非常に色んな分野に広がりを見せています。津田さんが言っていたデータジャーナリズムの部分で進めていきたいという人たちも出てきているし、芸術文化コンテンツ、著作権の分野でこうした活動を広げるための制度設計をしていたり、教育に使う、あるいは社会課題の対応の素材として使うのだというところに力を入れている人たちもいる。地図をつくるため、あるいは、小さなアプリをたくさん作るなど、いろんなグループがいます。利害が絡んでいるかもしれないし、興味関心が広がっているのかもしれませんが、いろんなグループが生まれてきている。一種の社会的な組織が政府と個人の間でたくさん生まれてきている。それらが相互作用している。そういう状況です。とりあえず以上です。

遠藤 ありがとうございます。上原先生お願いします。

上原 高橋先生から、意思決定過程が多層化しているなかで、うまくからんでくることがあるのか、という話ですが、私は政治的な過程という意味ではなく、世の中として価値観の多様化というのは、流れとして止められないから、全体の幅が広がると、どうしてもコンセンサスが足りないということだけを言ったので、意思決定過程というのが多層化しているという話は、解決の道があると思います。津田さんのお話にもありましたが、政治とネットのかかわりがタイトにならないと難しいと思います。特に、地方政治になると、政治家のみなさんが専門知を生かす機会があまりないという

大きな問題を抱えていて、これの解決にネットがかかわるかもしれない。今はネットと特に地方政治、特に地方議員のみなさんというのがまだまだ遠いところに来る場合が多いので、それはまだうまくかみ合っていないかもしれませんが、今後、もしそういうところの専門知を選べるチャンネルとして、手近にみなさんが使い、ネットとコラボレーションがそれぞれの政治に生かせるようになれば、今の矛盾した構造は変る可能性があるかもしれません。しかし、そのためには一つ条件があって、直接の民主主義に一番必要な票を持っている住民の人たちが専門知を加えた投票行動をしなくてはいけないという問題があって、そここのところが解かれるかどうかのカギだと思います。それから石橋先生が言った価値観というのがこれからどんどん多様になっていく。例えば、選択的接触で、ばらばらになっていくのではないかという指摘に対しては、もしかしたら、なだらかにつながっていく部分もあるので、もう少し薄く広く広がるようなイメージになるのではと思いました。しかし、これも、私はどちらかというと、薄く広くというのに対しては、悲観的です。どちらかというと、受けて側の能力は非常に大きなカギになっている。ある程度リテラシーがある人は、全ての情報を批判的に見て、ある程度検討ができる人がいる一方で、先ほど言ったように、自分が得たい情報だけをを得ようとする人というのは、加速的にその情報を得ようとしてしまう。例えば、いくつかの例をよく挙げますが、ある時期よりもあと、学生の薬物問題、麻薬問題が大きくなったのですが、これは一つネットが大きな働きをしています。いわゆる大麻はたばこより安全だという話はネット探すとすぐ出てきます。それにとらわれてしまうと、その人たちはそれをずっと追っかけるようになってしまって、ある種の落ち込みが発生する。そうしてしまうと、大麻みたいなものもいいものになってしまう。リテラシーが大変大きなカギになっていますが、そういう意味で、価値観を極端

なところに落とす仕込む働きがどうしても働くので、まだそこに関しては残念ながら悲観的になっている。これをひっくり返すには、それぞれ教育みたいな、リテラシー教育を広めていくしかないのかなと思います。それが私の答えです。以上です。

遠藤 ありがとうございます。それでは、保坂先生、お願いします。

保坂 まず、アラブ社会の情報通信に関してですが、私は、厳しい規制に風穴が開いたと考えています。したがって、なんらかの形で変化があると思っています。独裁的な体制が多い中東では、インターネットを政策として勧めれば、独裁政権が揺らぐ危険性を伴うことになります。

もうひとつ、この問題で重要なのは、森先生が貴重講演で触れられた識字率の問題だと思います。エジプトやイエメンは特に識字率が低く、60~70%だと思います。つまり、30~40%の人は字が読めないわけですから、インターネットで情報を得る、それに動員されるということから、初めから遅れているわけです。かれらが何によって動員されるかということ、基本的にはさきほど言いました携帯電話であり、衛星放送であり、ラジオ、テレビ、こういったものが依然として重要です。しかし、今、字の読めないこの層が社会からフェードアウトしていった段階では、インターネットの役割は、さらに拡大していくと思います。

当然中東の独裁諸国はそれに対する対策を考えていますが、一番極端なケースとしては、中東では、ハラールなインターネット、ハラームなインターネットという言い方をします。ハラールというのは、イスラーム教徒が食べていい、使っているものということですが、その反対がハラームです。つまりイスラーム教徒に全く害のないようなインターネット、ある意味巨大なイントラネットを作る。国単位で作る。こういうようなことまで、

まことしやかに流れているわけです。

ただこの場合、中国みたいに自前のツイッターもどき、フェイスブックもどきを作れる技術力があるのであればいいですが、残念ながら中東にはその力がない。実際、中東のインターネットの人気サイトのランキングを見ると、上位ベスト10がほぼアメリカのサイトになっています。日本もそれほど変わらないと思いますが、この状況は考えるべきではないかと思っています。

もう一つ。衛星放送を利用した国際世論の影響の問題ですが、衛星放送、国外のメディアに対する影響を考えるともうワンステップあって、ディアスポラの存在です。たとえば、チュニジア人のコミュニティはフランスを中心としてヨーロッパ各地にたくさんあります。ディアスポラがいったん国内から出てきた情報を吸い上げてそこで話題にすることによって、メインストリームのメディアに取り上げられる。こういうパターンが次にくるのではないかと思います。

国際世論を気にする国、つまり西側からの援助を欲しが国は、エジプトにしる、チュニジアにしる今回の革命で体制が転覆してしまいました。彼らはかたちだけでも民主化を推進しなければならず、その一環としてインターネットにしる衛星放送にしる厳しい規制を科すことは難しく、そこから情報の風穴があいたことは先に述べたとおりです。

ところが国際世論を全く気にしない国はシリアにせよ、イランにせよ、自国の市民をどれくらい殺そうが、たいして気にしていないようにも見えます。その問題とまさに、アメリカのインターネット政策との関わりが出てきます。

特にアメリカの対中東政策の柱の一つに、インターネットの自由が置かれていることは間違いのないと思います。国務省のサイトの中でもインターネットの自由が柱の一つとして挙げられています。

ただ、アメリカ側から見ても、国によって対応

策が違ってきます。リビアに関していうと、NATOを含む軍事介入を許可しました。しかし、バハレーンに関しては、様子見です。バハレーンで仮に体制が転覆すれば、近隣の産油国にも影響が出る可能性があるのですが、ほとんど口で非難するだけで何もしない。起きている状況はほとんど変わらないけれども、国ごとによって対応の違いがでてくるわけです。8月末に安倍首相がバハレーンを訪問しました。これはつまり、バハレーンの現体制を日本が容認したということでもあります。バハレーンで今現在、デモを起こしている人たちにとって、日本政府の対応はどのように映るのか、ということも考えておく必要性が出てくるのではないかと思います。以上です。

遠藤 ありがとうございます。たいへん濃密な答えをいただきました。引き続きまして、ギャラリーからの質問ですが、たくさんいただきました。すでに、講演者に渡していますが時間に限りがありますので、全ての質問に答えることができるかわかりませんが、宜しくお願いします。

津田 実際にネットだけで三宅洋平さんに票が入ったわけではないだろうという話があったのですが、17万票のうち、どれくらいネットや動画が得票につながったのかについては、正直わかりません。ただ、エピソードとしてご紹介したNHKの政治部のデスクの話で、彼があきらかに泡沫だと思っていたのに後半ものすごい追い上げを見せて、こんなことは今までになかったという風に語っていたことから、おそらく相当ネットの力が大きかったのだと予想されます。あと、これは本質的な事柄ですが、彼らが良かったのは、渋谷の駅前で選挙フェスをやったことなんですよ。渋谷の若者が沢山歩いているところで、選挙活動という点でいうと道路交通法的にはグレーだけれども、渋谷駅前を借り切って、音楽を流して、歌いながら選挙演説をやったんです。こんなミュー

ジションが政治に興味を持ってやっているんだ。ここまで政治は身近になるというのを、通りすがりで感じた人もいたでしょう。また選挙フェスに人が集まっている、その動員の様子がソーシャルメディアでシェアされて、そんなこと今日一日やっているんだったら、渋谷に行くついでに見てみようかな、という風に思わせたところがあったみたいなんです。これはまさに、最初の頃にお話した「演説動画を見てその候補者の話し方や熱意に心を動かされる」ことそのものです。あと、その他の質問で、東京選挙区で丸川珠代さんがネットを一切使わず圧勝したのは自民党が強いからで、ネットだけではまだまだ勝ちにくいということなのではないか、というのがありました。メディアでいうと、圧倒的に強いのはテレビです。様々なメディアの中で、ネットはやはり限定的な影響をもたらすだけであろうという話がまず一つ。参議院の全国比例区というのは、党によっては5万票くらいが当選ラインです。おそらくネット選挙だけでは、100万票を動かすことはできないだろうと思うのですが、5~10万票くらいは動かしていくことができるだろうということが証明されました。そこで当落に影響が出てくるのではないかと思います。最後の質問で、ネットというのは少数の意見に光が当たる装置として希望がありますが、それが社会変化にまで至るのでしょうか、というのがありました。これについては僕自身、ネットに希望を見ている側の人間なのですが、なかなか世の中変わっていかないなと、正直思います。ただ、個人的に今、日本社会に限定していうと、若くて優秀な人が世に出る速度が早くなっているという実感があります。たとえば、昔だったら才能があっても40か50にならないといろんな意思決定に携われなかったと思うんですが、今は本当に優秀な20代、30代の若者が社会企業していきなり注目を浴びるといったことも増えていますよね。そういう有望な若者がいたときに、どんどん世に出ていけるような仕組みをつくって、それが

社会変化につながるというなと思っています。

遠藤 ありがとうございます。山本太郎さんはもともと知名度がりましたが、三宅洋平さんは必ずしも知名度があつて選挙に出たわけではないのに大きな反響を引き起こした。その意味をきちんと考える必要があると、私個人的には思っています。では続きまして庄司先生お願いいたします。

庄司 必要なリテラシーと合わせて情報弱者はどうすべきという質問をいただきました。今日私がお話したようなデータを政治、あるいは地域のガバナンスのなかで生かしていくという話の場合、パソコンが使えるということがイコール情報強者というような世界ではないと思います。必要なリテラシーということにつながるのですが、データジャーナリズムの世界も、ニュースの価値を見出す人、データの分析をする人、それをデザインする人などによるチームプレイになってきているというふうによく言われるらしいですが、たとえば、地域レベルでの民主主義も同じで、異なるいろんな属性を持った人と対話をしたり協力したりするようなことがリテラシーというか、能力として必要だと思います。分業に参加していくことが必要だろうと。だから、広い意味でのリテラシー能力をつけなくてはいけない。狭い意味でのデータ分析能力をつけなくてはいけないということではなくて、むしろ色々な人と対話して協力できるかどうかというマインドの問題のほうが大きいのかなと私は考えています。以上です。

司会 ありがとうございます。情報化というとPCや携帯の話になってしまいがちですが、マインドというのが言えて妙だと思うのですが、そういったものに関するリテラシー、エンパワーメントというのが考えられるというなと思っています。それでは、続いて上原さんお願いします。

上原 私も4枚ほど質問紙をもらい、そのうち3枚がかなり似た話なので、まとめて答えたいと思います。情報の質の問題です。田中先生のほうから情報の質の向上のためには、どういう手段が、というふうにいただいて、発信される情報に対して、何かコントロールができるとは思っていません。多様化する中で受け手がどうやってがんばるという話に落ちていくだろうというふうに思っています。そのうち、情報の質というのはどうやって動かされるのでしょうか。情報の受け手はどういうところに気をつけないといけないかと質問を受けていますが、リテラシーは大きな軸になるなかで、教えていかなくはいけないのは、情報の見分け方ですが、一つ使えるのは、集合知の問題で、それぞれ情報が得られるたびに、そのもととなったものを探していく。ソースができるだけ、多様であるけれども、同じ結論であるものを信じることや、信頼できるソースというのが出てくるなら、それを信じるというのがありえるのかなと思います。集合知と信頼できる情報源をいくつか持つことで、最後は自分のなかに真実というのを持つことだと思います。これはできれば、科学リテラシーみたいなものですが、サイエンスは基本的な知識で、これは揺るがないだろうというものから、演繹して行って、どう考えてもおかしいというものは自動的にはじける能力というのは、ある程度つけていくようにしないと、非常にひどいものが広まりがちになる。いわゆる放射能に関することは、それで削れる話があるはずですが、なかなかそこにたどりつかないのは、リテラシーが広まらないといけないというふうに感じています。専門知の話に関して、田中先生から図書館のケースで、武雄市の図書館で、専門家による知が良質な情報だったでしょうかというような指摘があったのですが、たしかに、普通の一般の住民が何かチョイスをしようとするのに対して、あの専門知というのは響かないと思っています。図書館というのは、一体どういう成り立ちになっている

のか、その点、図書館の自由というのが、どのように打ち出されてきたのかという話なしにTカードの話を理解することはできないと思いますし、そもそも図書館と貸し本屋は何が違うのかということに対して、スパッと答えられるという知識がなければ、あの話のおかしさに気がつかないと思っています。普通の判断すると、ああなってしまうだろうなという気がしています。それに対して、アゲインストですが、私はあの話から何か展開があるとすれば、あれは図書館ではない。図書館でないとしたら、図書館に与えられたいろんな特権は認められるべきではないということを経利者、具体的には出版社の人たちが言い出すか、というのにかかってくるのではないかなという気はしています。要するに、無料貸し出しはやってはいけませんよ、あれは図書館ではないから、ということを出したときに、なにかが変るだろうなというふうに考えています。それから、アベ先生から、通信の秘密、表現の自由と匿名性というのは、必ずしも、絶対的な関係ではないと思いますかという、非常に短く深い質問を受けました。まず匿名性と表現の自由に関して言うと、そもそも表現の自由と匿名性の自由の関係というのは、匿名性なしには表現の自由が保てないということにあったのですが、それは状況が変化していると思っています。それこそネットによって個人がエンパワーされたと思っています。昔は匿名でなければならぬのは、勝手なことをしゃべると、目をつけられて何かやられるのではないかというところから始まったのですが、今は、これだけ個人がパワーを持ったのに、そんなに強く恐れるのかという感じが、少なくとも民主主義国家の中ではあるような気がしていて、それが少し感じが変っているような気がしています。通信の秘密と匿名性というのは、少し違う話で、それはプライバシーに大きく関わる話なので、通信をしたときに一般的に匿名性は守られるべきだという状況というのは、一般論としては通じないと思ってい

ますが、通信の秘密のなかに、むかし検閲の禁止の文脈のなかでは、状況が変わってくるだろうなというのが、私の答えになっているのでしょうか。以上です。

遠藤 ありがとうございます。それでは、保坂さん、お願いします。

保坂 ヘイトスピーチや児童ポルノの無制限に流しつづけることの問題を指摘しましたが、それに対してどのような対応をすべきか、考えがあればお聞かせくださいということですが、すいません。全然考えていません。私は中東が専門なものですから、いろいろな部分で日本の基準と違ってくると思います。例えば、児童ポルノに関しては線引きが可能だと思いますが、それ以外のポルノに関しては基本的に全部ダメという国が多いと思います。

しかし、そうした国にあっても、技術とやる気がある方が、政府が課したフィルターを回避して、ポルノを楽しんでいるという現実があります。そうなったとき、果たして児童ポルノだけ、別にすることができるのか、という技術的な問題はあると思います。

正直いって、表現の自由のもと、何を言ってもかまわないという現状に関しては、憂う気持ちはあります。しかし、それをどのように規制するべきなのかについては、私にはわかりません。

テロ関係でも同様で、アラビア語のジハード主義の文書のなかにはアメリカ人を皆殺しにしろとか、キリスト教徒を皆殺しにしろとか、そういった類のものがたくさんあり、より具体的に誰それを殺せなどといったものすら少なくありません。これらの情報を規制すべきかどうかという問題に関しては、あまりの量の多さを考えると、規制はむずかしいのかなあと感じています。政府レベルの規制では、ポルノやテロを口実に他の分野まで検閲が拡大してしまう恐れがありますし、各業者

に任せるとどうしても抜けが出るし、また利用料金の上昇にもつながりかねない。

危険なものだけをきちんとカバーできるような規制は20以上の国がある中東ではたいへん難しいと思います。たとえば、イスラームという宗教ひとつとっても、スンナ派のサウジアラビアからはシーア派のサイトを見ることは困難ですし、エジプトでできたムスリム同胞団も国によって合法的だったり非合法であつたりとばらばらです。これらを全部包括して、表現の自由、あるいは人権擁護と一まとめにするというのは非常に難しいと思っています。答えになっていませんが、これは他の方々のご意見を聞きたいと思います。

上原 よく混同されることがあるのですが、普通ポルノは表現の自由との関係で語られるのですが、児童ポルノは表現の自由との関係で語られないです。それはなぜかという、児童ポルノは被写体となっている児童の人権の問題だから。児童虐待の記録であつて、その被写体の人権を守るために、シャットアウトを余儀なくされる。そもそも話が違う。だから日本では、それに対するロッキングというのがとられた。

津田 自民党の安倍政権で、二次元の漫画やアニメまで規制をするのかどうか非常に問題になっているのは、二次元の場合、創作なので現実の被害児童がいないということがあります。そうするとある面では、人権を守るという建付けからも外れていることになってしまう表現と表現規制の問題が、あるいは単純規制と所持規制野問題といっしょくたになって二次元のところに入ってくるので、ただでさえごっちゃになって語られがちになってしまっていますから、その議論をメディアでもやったほうがいいと思いますね。

司会 ありがとうございます。津田さん、庄司さんに関しては、情報のエンパワーメントによつ

て、ある種の未来を構想する立場が鮮明になり、上原さん、保坂さんの議論では、情報の暴走に関する警戒感が出ていたと思います。読む方がある種の対立関係にあるかという、そういうことで

もなく、それは全て包括しつつ、われわれが未来にむかって、われわれの社会をエンパワーメントしていくプロセスだというふうに感じました。本日はありがとうございました。